

第19期 決算公告

東京都中野区中野二丁目24番11号
住友不動産中野駅前ビル
エルズサポート株式会社

貸借対照表 (令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,559,030	流 動 負 債	14,620,783
現 金 及 び 預 金	4,128,915	短 期 借 入 金	8,495,632
売 掛 金	357,426	買 掛 金	137,768
未 収 入 金	8,257,550	未 払 金	1,984,726
仕 掛 品	640	未 払 費 用	49,357
貯 蔵 品	4,734	前 受 金	145,601
立 替 金	4,564,534	未 払 消 費 税	21,914
前 払 費 用	47,894	未 払 法 人 税 等	86,113
預 け 金	19,433	前 受 保 証 料	2,184,040
短 期 貸 付 金	495,000	預 り 金	352,704
貸 倒 引 当 金	△ 1,317,099	賞 与 引 当 金	107,199
固 定 資 産	2,626,095	保 証 履 行 引 当 金	1,055,725
有形固定資産	113,432	固 定 負 債	241,042
建 物 付 属 設 備	80,431	退 職 給 付 引 当 金	241,042
工 具 器 具 備 品	150,654	負 債 合 計	14,861,826
減価償却累計額	△ 117,653		
無形固定資産	553,373		
ソ フ ト ウ ェ ア	552,383	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	990	株 主 資 本	4,323,299
投資その他の資産	1,959,289	資 本 金	50,000
投 資 有 価 証 券	204,558	資 本 剰 余 金	157,365
出 資 金	1,000	資 本 準 備 金	50,000
長 期 前 払 費 用	26	そ の 他 資 本 剰 余 金	107,365
敷 金 保 証 金	22,121	利 益 剰 余 金	4,115,934
保 険 積 立 金	22,799	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,115,934
固 定 化 立 替 債 権	149,182	繰越利益剰余金	4,115,934
貸 倒 引 当 金	△ 149,182	純 資 産 合 計	4,323,299
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,708,783	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,185,125
資 産 合 計	19,185,125		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 317,841千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- イ 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)
- ウ その他の有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……	定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物付属設備…8～15年 工具器具備品…4～10年
無形固定資産 ……	定額法を採用しております。 ソフトウェア…5年

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 保証履行引当金……… 貸貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が貸主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

偶発債務

連帯保証債務

当社が保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。

不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	642,157,081千円
保証履行引当金	1,055,725千円
差引	641,101,356千円

コミットメントライン契約

当社は、当社が提供する収納代行サービスの安定的な資金調達を目的として、取引金融機関8行との間でシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しております。当会計年度末における借入未実行残高は下記の通りであります。

2025年9月末時点	
①コミットメントラインの総額	10,000,000千円
②借入実行残高	8,429,000千円
③差引借入未実行残高	8,429,000千円

なお②当該借入実行残高については、収納代行会社からの回収金および自己資金をもって2025年10月3日に全額返済しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,320	0	0	19,320
自己株式				
普通株式(株)	0	0	0	0

配当に関する事項

①当該事業年度中に行った剰余金の配当

令和6年12月25日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	51,990,120円
1株当たり配当額	2,691円
基準日	令和6年9月30日
効力発生日	令和6年12月26日

②当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当の内、基準日が当該事業年度中のもの

令和7年12月25日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次の通り提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	47,662,440円
1株当たり配当額	2,467円
基準日	令和7年9月30日
効力発生日	令和7年12月25日